

米国環境保護庁
ワシントン D.C.20460

大気放射局

2010年5月26日

ENERGY STAR 外部電源装置 (EPS) と最終使用製品の製造事業者、およびその他関係者各位：

本書の目的は、EPS の ENERGY STAR 基準および、EPS が組込まれている製品を認識する関連プログラム (外部電源装置を使用する最終使用製品プログラム-「最終使用製品」) を廃止するという、EPA の提案を示すことである。ここ数ヶ月間の市場や ENERGY STAR プログラムにおける変化は、当該プログラムの検討を開始するきっかけとなり、暦年 2010 年末までに EPS 基準と最終使用製品プログラムを廃止することを提案するという EPA の決断に資する情報をもたらした。本提案の実施予定案と共に、この決断において考慮された要因が以下に説明されている。

背景としては、EPS は、EPS により給電される広範な製品におけるエネルギーの無駄に対処する費用対効果のある方法として、2005 年に ENERGY STAR プログラムに追加されたが、このような考え方がなければ、ENERGY STAR プログラムの対象にはならなかった。当時 EPA は、それ自体では ENERGY STAR プログラムの対象にはならない EPS 依存製品の製造事業者を対象に、自社製品に ENERGY STAR 適合もしくは ENERGY STAR の EPS 要件を満たす EPS が組込まれている場合に、その製品を ENERGY STAR ラベルと関連付けることを認める最終使用製品パートナー区分を新規に導入した。さらに EPA は、ENERGY STAR 要件を満たす EPS の使用を求めるように、既にプログラムの対象である該当製品区分の基準を拡大し始めた。

2008 年までに、ENERGY STAR 適合 EPS の市場占有率は約 50%に達しており、50 億 kWh/年のエネルギー削減と、1 MMTC の年間温室効果ガス削減をもたらした。同年、ENERGY STAR の性能水準を強制化した最低効率基準が EPS に対して施行され、EPS の ENERGY STAR 基準はより厳しくされた (EPS V2.0)。初期予測では、現行 ENERGY STAR 基準を満たす EPS の市場占有率が、2009 年に 50%超に達したことが示された。

EPA は、2010 年 12 月 31 日に EPS と最終使用製品の ENERGY STAR プログラムを廃止することを提案している。以下の要因が本提案に資する情報となった。

- EPS に関連する国内の消費電力量は、EPS のエネルギー性能を 2005 年の水準に維持した場合と比べて、年あたり 120 億 kWh 減少していると推定される。ENERGY STAR は、EPS 市場の変化に重要な役割を果たした。
- EPS の ENERGY STAR 基準の更なる強化は、効果の減少を示している。それと同時に、他の性能要件と共に、引き続き高効率 EPS の使用を求める ENERGY STAR 製品基準 (コンピュータ、ディスプレイ、音響/映像製品等) の種類を増やすことにより、EPS 市場の後退を防ぐことができると、EPA は期待している。
- EPA が、元は最終製品プログラムの対象である製品の新規製品区分を ENERGY STAR プログラムに追加していくことにより、最終使用製品プログラムの対象範囲は縮小する。区分別の ENERGY STAR 基準ではエネルギー効率のより総合的な評価方法が取り入れられていることから、最終使用製品プログラムの対象は、ENERGY STAR 基準の対象にならない製品に限定されている。例えば、EPA は、小型ネットワーク機器 (SNE : small network equipment) に対して、製品に特化した基準を策定中であるが、現在この製品は最終使用製品プログラムの対象である。今後数ヶ月のうちに SNE 基準が発効するときには、小型ネットワーク機器の全製造事業者は、SNE プログラムを介して EPA のパートナーになる。
- EPA は、既存の一連の製品基準に EPS 要件を追加することで、より効率のよい電源装置に向けて市場を移行させるという目標を推進している。直近の例としては、ディスプレイや音響/映像機器の基準に対する EPS 要件の追加がある。

- ENERGY STAR プログラムに対する消費者の信頼を守るための取り組みの一環として、EPA は、ENERGY STAR プログラムの適合と検証に関する試験要件の強化を進めている。EPS および最終使用製品プログラムを継続した場合の利点については、持続的なプログラムの整合性の確保に伴う費用の増加と比較検討されなければならない。

現在ENERGY STAR EPSの使用を求めているENERGY STAR基準を、EPSのENERGY STARバージョン2.0性能水準と一致する国際効率表示規約（International Efficiency Marking Protocol）のもとで指定されているレベルVのEPSを求めるように修正することが、EPAの意図である。本規約に関する情報は、www.energystar.govにおいて引き続き入手可能である。該当製品区分に関して、これら修正は、試験と検証に関する要件の強化に伴う基準改定作業の一環として実施される予定である。またEPAは、現在最終使用製品プログラムの対象である一部の製品区分（例：携帯電話）にまで、ENERGY STARバッテリー充電システム（BCS：Battery Charging System）基準の対象範囲を拡大するという、変更の可能性について調査を継続している。

EPA は、EPS と最終使用製品区分にのみ影響し、製品別区分（例：コンピュータ、ディスプレイ、電話）には関連しない本提案の実施に関して、以下の計画を提案する。

- ENERGY STAR適合EPS、適合EPSを使用する最終使用製品、およびその製造事業者は、2010年12月31日までは引き続きwww.energystar.gov上で認知される。
- 2010年7月15日以降、EPA は、EPS および最終使用製品のプログラムに対する新規のパートナーシップ合意の受付を行わない。
- 2010年7月15日以降、EPA は、EPS および最終使用製品のプログラムに対する新規の適合製品情報の受付を行わない。
- 製造事業者は、2010年12月31日以降に製造されたすべてのEPS および最終使用製品に関して、ENERGY STAR の名称とENERGY STAR のマークまたはEPS画像の使用を停止しなければならない。（当該日より前に製造されたENERGY STAR 適合EPS および最終使用製品は、その梱包や製品に関する印刷物に、規定どおりにENERGY STAR マークまたはEPS画像を表示することが認められる。小売り事業者および卸事業者は、既存の在庫品を売り切ることが認められる。）
- ENERGY STAR マークまたはEPS画像を用いたEPSまたは最終使用製品の（印刷または電子媒体による）新規の販促資料は、2010年12月31日以降作成してはならない。（製造事業者は、廃棄物を最小限に抑えるために、梱包を含め既存の印刷物を使い切ることが認められる。）
- ラベル変更の費用を最小限に抑え、2010年12月31日までにラベル変更の準備を完了させるために、EPS と最終使用製品の製造事業者は、今後数ヶ月の内にウェブサイトまたは他の販促資料を再版または変更するとき、これら資料からENERGY STAR への参照を削除することが推奨される。

関係者は、ENERGY STARのEPSと最終使用製品のプログラムを廃止するというEPAの提案に対して、意見提出することが求められる。EPAとの共有を望む意見またはデータについては、2010年6月18日までにexternalpoweradaptors@energystar.gov宛に提出しなければならない。この意見提出期限から間もなく、EPAは、重要な日付と今後の工程に加え、最終決定を記した別の文書を適宜発行する予定である。

最後にEPAは、ENERGY STARを通じて環境の清浄化を促進するという、EPS および最終使用製品の製造事業者による取り組みに感謝し、エネルギー効率化に向けた市場移行における貴方の成功を称賛する。

Best regards,

Ann Bailey, Chief
ENERGY STAR Labeling Branch
US Environmental Protection Agency